

令和 6 年 9 月 4 日現在

機関番号：44104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02307

研究課題名（和文）公教育をめぐるマスメディアのリアリティ構成に関する研究

研究課題名（英文）Research on the Reality Structure of Mass Media Regarding Public Education

研究代表者

井上 剛男（inoue, Takeo）

鈴鹿大学短期大学部・生活コミュニケーション学科 こども学専攻・助教

研究者番号：90807497

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：教育政策を議題化できない現在のマスメディアの構造的な特徴を2つ明らかにした。1つは、教育政策の問題性を物語として語るのが難しく、議題化しづらいことである。テレビの教育報道において子どもに関わる事件・事故が好まれるのは、報道する側の姿勢によるというよりも、その物語性が報道の時間的性質に合致しているからである。もう1つは、テレビの教育報道で取り上げられる物語化しやすいトピックは、お決まりの物語として陳腐化しがちなことである。その結果、より広い視野を持ってより構造化された教育世論を形成することを阻み、大きな社会問題が現れたときにまっさきに報じられなくなる程度の問題に教育問題を貶めてしまう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在もなお、テレビが教育言説の編制に影響をもつ蓋然性ととも、市民社会を作り出す公教育のあり方が歪められている課題が現存することを示した。また、民主主義の根幹を揺るがしている近年の教育政策の問題性が社会的な議題として浮上しづらくなっている要因の1つとして、現在のマスメディアの構造があることを示した。

研究成果の概要（英文）：We have identified two structural features of the current mass media that prevent educational policy from becoming an agenda item. One is that it is difficult to tell a story about the problems of education policy, and it is difficult to put it on the agenda. The reason why incidents and accidents involving children are preferred in educational reporting on television is not because of the attitude of the reporters, but because their narrative nature matches the temporal nature of the reporting. Another problem is that topics that are easy to turn into stories that are covered in educational television coverage tend to become obsolete. As a result, it prevents the formation of a more structured educational public opinion with a broader perspective, and it reduces educational issues to the level of problems that are not reported first when major social problems emerge.

研究分野：教育社会学

キーワード：公教育 マスメディア

### 1. 研究開始当初の背景

近年の教育政策は、伝統回帰の政策と教育の私事化とが結びつき、教員の自律性、教育の専門性・公共性を破壊し、主体的に従順な国民になるよう育成するなど民主主義の根幹を揺るがしている。ところが、こうした問題が社会的な議題として浮上することはほとんどない。その要因の一つとして考えられるのが、現在のマスメディアの構造である。マスメディアは批判的に権力を監視するウォッチドッグ機能を有していると言われるが、本計画の準備段階としてマスメディアを注視してきた限りでは、近年のマスメディアは、教育の表面的な現象・問題を厳しく批判する一方で、教育政策に内在する問題性をほとんど報じていない。それどころか、何らかの変革をしなければ、課題は深刻化するばかりだというロジックを用いて、政策の推進を後押ししているとさえ感じられる。そこで本研究では、マスメディアの報道を近年の教育政策との関連で分析し、マスメディアが教育政策を追認し、批判を取り込むことにより、その推進を誘導するメカニズムを解明することにした。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、テレビが子どもの教育について何をどのように報じ、近年の教育政策を無批判に推進することをいかに誘導しているかを明らかにすることである。確かに、インターネットの普及に伴い多様なメディアが乱立する現状において、インターネットの役割を排除して、マスメディアの機能を分析することはできない。しかし、そのことは、テレビの果たす役割が小さくなったことを意味しない。テレビは、他のメディアと比較して視聴者が比較的多く、また映像、音、人物の情動などによって人間の感覚に訴え、あらゆる年齢や階層にメッセージを伝えやすいメディアである。それだけではない。他国に比べ、日本ではテレビへの信頼が高い。そのため、日本のテレビは、新聞、雑誌、インターネットなど多様なマスメディアの情報をピックアップし、大衆受けする物語へとまとめあげ、権威付けしていると考えられる。事実、インターネットでさえ、テレビ報道に反応し、コメントすることが少なくなく、日本におけるテレビは情報生態系の中心にある。そこで、子どもの教育に関する報道の全貌を解明する足がかりとして、インターネットを含むあらゆるマスメディアの情報を二次情報として取り込み、編集し、権威付けするテレビ報道のメカニズムに焦点を当てて研究を進める。

### 3. 研究の方法

(1) 子どもの教育をめぐる事件や話題に対するテレビの報じ方を分析し、近年の教育政策をどのように位置づけ、好評価へと導いているのか、当該政策の推進を誘導していくプロセスを読み解き、その政策の問題点を明らかにする。そのために、子どもの教育に関する報道のデータベース化を行うとともに、子どもの教育に関する事件や話題の報じ方のケーススタディを行う。

(2) テレビが産出した子どもの教育に関する多様な言説やイメージを構造化し、そのタイプやパターンを俯瞰的に捉えることで、近年の教育政策を人々に受容するよう働きかける機能を顕在化させ、政策の推進を誘導する報道のメカニズムを解明する。そのために、子どもの教育をめぐるテレビ報道と近年の教育政策との関係性の分析を行うとともに、子どもの教育に関する報道による主体形成機能の分析を行う。

### 4. 研究成果

(1) 2021年の4月末から2024年の3月までのテレビ報道をデータベース化することができた。NHKと民放4局の朝と夜のそれぞれのニュース番組・ワイドショーから学校教育や保育に関する報道を抽出し、そのデータを収集するとともに、そのデータの整理を行った。

(2) 先行研究をもとにテレビ報道の言説編成を分析する手がかりや言説編成の分析から発展するテーマの存在を明らかにし、論文で公表した。現在においてもなお、テレビが教育言説の編成に影響をもつ蓋然性を示すとともに、インターネット空間が果たす役割、市民社会をつくりだす公教育のあり方といった今日的な課題があることを見出した。

(3) テレビ報道に関するデータを用いて、新型コロナウイルス・パンデミックが子どもや教育に関するテレビでの報道量や報道内容にどのように変化をもたらしたかを分析し、その変容がもつ意味について考察した。学会発表では、コロナパンデミックが大流行する2020年度の前年度の年度で、子どもや教育の報道の質や量にいかなる変化が生じていたかを分析し、その傾向について発表した。また、この分析結果をさらに検討し、2020年度の前年度での報道量や報道内容の違いが示唆する変化の意味について多角的に考察し、論文として公表した。2021年度の子どもの教育に関するテレビ報道の件数が2019年度より減少していること、とりわけ子どもの事件・事故(児童虐待)に関する報道が急激に減少していることを明らかにした。ここから、子ども・教育問題が、新型コロナウイルス・パンデミックのような大きな社会問題がないときの埋め

合わせで報じられる程度の社会問題になっている可能性を示唆することができた。

(4)「こども家庭庁」を教育政策報道のトピックとして取り上げ、テキストマイニングによってテレビの教育報道と新聞記事言説の意味論的構造と比較した。テレビは「こども家庭庁」のような非物語的・散文的なジャンルについて深掘したり、吟味したりすることが苦手なことを示した。これらの知見によって、教育政策を議題化できない現在のマスメディアの構造的な特徴を2つ明らかにした。1つは、教育政策の問題性を物語として語るものが難しく、議題化しづらいことである。テレビの教育報道において、子どもに関わる事件・事故が好まれるのは、報道する側の姿勢によるというよりも、その物語性が報道の時間的性質に合致しているからである。もう1つは、テレビの教育報道で取り上げられる物語化しやすいトピックは、お決まりの物語として陳腐化しがちなことである。その結果、より広い視野を持ってより構造化された教育世論を形成することを阻むことになり、大きな社会問題が現れたときにまっさきに報じられなくなる程度の問題に教育問題を貶めてしまうことである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 井上剛男, 越智康詞, 加藤隆雄, 酒井真由子	4. 巻 6
2. 論文標題 新型コロナウイルス・パンデミックが教育報道に与えた影響 - テレビメディアの報道内容の分析から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要 人文科学・社会科学編	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上剛男, 越智康詞, 加藤隆雄, 酒井真由子	4. 巻 5
2. 論文標題 教育言説を編制するものとしてのテレビ 方法と展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要	6. 最初と最後の頁 69-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤 隆雄、井上 剛男、越智 康詞、酒井 真由子	4. 巻 27
2. 論文標題 教育政策とテレビの言説編制 : こども家庭庁をめぐる報道のテキスト分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 アカデミア. 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 19~37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15119/0002000343	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井上剛男, 越智康詞, 加藤隆雄, 酒井真由子
2. 発表標題 学校教育をめぐるテレビ報道の分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 隆雄  (KATO Takao)  (20247133)	南山大学・人文学部・教授    (33917)	
研究分担者	酒井 真由子  (SAKAI Mayuko)  (30591193)	上田女子短期大学・その他部局等・教授    (43605)	
研究分担者	越智 康詞  (OCHI Yasushi)  (80242105)	信州大学・学術研究院教育学系・教授    (13601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------